

ルビコン川を渡ったプーチン大統領・続・続・続

高井 晋

ウクライナとロシア間の停戦協議はなかなか進捗せず、その間もロシア軍のミサイルやロケット弾、空爆などによる生々しい市街地や市民等への攻撃が連日のようにマスメディアを通して報道されている。

国連難民高等弁務官事務所によると、3月20日現在、家族と引き裂かれて国外難民となったウクライナ国民は349万人を超えた。ポーランドへ約208万人、ルーマニアへ約54万人、モルドバへ約37万人、ハンガリーへ約31万人が避難した。難民の90%は家族と引き裂かれた女性と子供である。世田谷区や千葉市の人口が100万人弱であることを考えると、その多さに驚かされる。

また、国連難民高等官事務所によると、16日現在、死亡したウクライナ民間人は726人、負傷者は1174人で実際はさらに多いと見積もられている。報道されている攻撃の激しさに比べて、死傷者数が少ないのは、ウクライナがロシアの攻撃を見越して、シェルター等を準備し防空訓練が行き届いていたからではないかと推測される。

プーチン大統領は、侵略当初から戦術核兵器の使用を仄めかしている。ロシアがウクライナに対して核攻撃を行った場合、シェルターが核兵器の攻撃に対応できているのか、そして国内避難民がどうなるのかが懸念される。

フィンランドは、ウクライナの事態が波及することを恐れ、NATO加盟を検討し始めたという。ロシアと1300kmの国境を有し、2度の対ロシア戦争を経験しているフィンランドの大都市には、ロシアからの侵攻に備えて核攻撃にも耐えられるシェルターが整備されている。大規模な電源、大量の飲用水、強力な空気清浄機、テニスコート、幼稚園などを備えており、戦術核兵器が使用されたら、国民は各ビルの地下街を経由して全員が避難でき、一定期間生活できるシェルターである。このような準備と施設があればこそ、フィンランド住民は、強固な意志の下に一丸となってロシアに立ち向かう民間防衛が実施できると力説された。

戦況に不満なプーチン大統領は、戦術核兵器に加えて、化学兵器や生物兵器の使用を仄めかし、心理戦を繰り返している。ウクライナに生物・化学兵器工場があり、ロシア軍に向けて使用されるという理屈である。

生物兵器禁止条約(1975年)は、生物兵器の開発、生産、保有などを禁止している(第1条)が、その一方で、平和的目的のために使用する装置、資材、技術的情報を単独あるいは国際機関と共同して科学的知見の拡大、応用に協力する(第10条)ことができる。化学兵器禁止条約(1997年)は、化学兵器の使用禁止のみならず、開発、保有などを禁止している(第1条)。しかし、この条約で禁止されない目的のためであれば、開発、保有、使用などの権利は認められている(第6条)。

生物兵器や化学兵器は、自国民に対して使用された場合の治療法などの研究目的であれば、開発や保有は認められている。プーチン大統領は、ウクライナの研究施設があることを口実にしているのである。

1ヶ月に嚙々とするNATO諸国やスイスによる対ロシア経済制裁は、徐々にではあるが着実に奏効している。取り分けスイスは、ロシアのウクライナ侵略以降、プーチン大統領や政権に近い財閥オルガルヒの幹部、多くの富豪や政府関係者の資産を凍結してきた。スイスを取引の場としてきたロシア企業も大きな影響を蒙っている。

こうした状況の中で、バイデン大統領は、プーチン大統領を戦争犯罪人であると決めつけた。一国の元首が他国の元首をここまで貶めた例は極めて稀である。元首間の関係が両国間の外交関係に影響するからである。

バイデン大統領は、戦争終結後も経済制裁でプーチン大統領を徹底的に追い詰め、政権からの追い落としを企図していると思われる。ロシアとロシア人が国際社会から締め出されている事実は、ロシア国内でプーチン大統領の失脚、そしてロシアの民主化を願う人々の急激な増加に拍車をかけることになるだろう。